



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社岡村製作所

コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	139,113	5.2	3,164	15.4	3,903	28.0	2,676	85.9
24年3月期第3四半期	132,175	9.5	2,743	—	3,049	—	1,439	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期2,970百万円(—%) 24年3月期第3四半期220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	24.29	—
24年3月期第3四半期	13.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	169,490	81,667	48.1
24年3月期	172,678	79,918	46.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 81,440百万円 24年3月期 79,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	4.3	8,200	20.8	8,500	20.0	5,800	50.3	52.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	112,391,530株	24年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,192,036株	24年3月期	2,183,237株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	110,203,899株	24年3月期3Q	110,223,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(5) セグメント情報等 .....	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10
(7) 重要な後発事象 .....	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の復興需要等が景気の下支えとなり、緩やかに回復の兆しが見られたものの、期間後半はエコカー補助金の終了や日中関係の冷え込みを背景とした輸出の落ち込みなどにより、厳しい状況となりました。また、欧州債務問題による世界的な金融不安や中国経済の減速懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新技術の採用や環境に配慮した新製品開発、新規顧客開拓による新しい市場の創出及び提案販売によるトータル受注の拡大に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
オフィス環境事業	68,821	72,840	4,018	1,523	2,191	668
商環境事業	53,966	57,984	4,018	1,573	1,469	△104
その他	9,387	8,288	△1,099	△354	△496	△141
合計	132,175	139,113	6,938	2,743	3,164	421

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、都心の新築大型ビルの大量供給による移転ならびに連鎖移転の需要に対し、当社グループの得意とするトータル提案を強化し、大型案件の獲得に注力してまいりました。また、オフィスの効率化や安全・防災対策、働き方の見直しや企業再編にともなうオフィス移転需要の掘り起こしとともに、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓にも努め、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は72,840百万円(前年同四半期比5.8%増)、セグメント利益は2,191百万円(前年同四半期比43.8%増)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、店舗用陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースのトータル提案ができる唯一のメーカーとしての強みを活かし、消費者ニーズの変化に適合した店舗づくりや、店舗のエネルギー効率の向上、安全・セキュリティ対策、防犯対策などのトータル提案営業を積極的に展開してまいりました。また、省エネニーズの高まりを追い風に冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力した結果、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は57,984百万円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント利益は1,469百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、コストダウンを目的とした物流管理のアウトソーシング施設や医療系卸売業などの有望分野や、商環境事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターに注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、業種別ソリューション営業を展開してまいりましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,288百万円(前年同四半期比11.7%減)、セグメント損失は496百万円(前年同四半期は354百万円のセグメント損失)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高139,113百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益3,164百万円(前年同四半期比15.4%増)、経常利益3,903百万円(前年同四半期比28.0%増)、四半期純利益2,676百万円(前年同四半期比85.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から3,187百万円減少し、169,490百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として6,881百万円減少し、固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の増加を主な要因として3,694百万円増加いたしました。

負債については、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,935百万円減少し、87,823百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から1,748百万円増加し、81,667百万円となり、自己資本比率は1.9ポイント上昇して48.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,359百万円、減価償却費3,223百万円及び売上債権の減少額13,757百万円等による増加と、仕入債務の減少額5,066百万円及び法人税等の支払額4,554百万円等による減少の結果、8,765百万円の資金増加（前年同四半期は5,287百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還528百万円等による増加と、有形固定資産の取得5,455百万円及び無形固定資産の取得721百万円等による減少の結果、5,800百万円の支出（前年同四半期は57百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額3,571百万円及び長期借入金の増加額1,226百万円等による増加と、配当金の支払額1,142百万円等による減少の結果、3,573百万円の資金増加（前年同四半期は511百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,561百万円増加（前年同四半期は5,717百万円の増加）し、32,740百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予測につきましては、平成24年5月9日発表の通期業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更にともなう当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,652	34,166
受取手形及び売掛金	52,897	39,139
有価証券	531	21
商品及び製品	8,855	10,021
仕掛品	1,285	1,608
原材料及び貯蔵品	2,526	2,805
その他	3,659	2,753
貸倒引当金	△22	△12
流動資産合計	97,384	90,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,573	13,840
土地	22,510	22,673
その他(純額)	7,339	9,467
有形固定資産合計	43,423	45,981
無形固定資産		
のれん	1,103	895
その他	2,152	2,461
無形固定資産合計	3,255	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	19,566	20,416
その他	9,097	9,264
貸倒引当金	△50	△32
投資その他の資産合計	28,613	29,648
固定資産合計	75,293	78,987
資産合計	172,678	169,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,143	23,952
電子記録債務	8,403	9,667
短期借入金	6,786	10,360
1年内返済予定の長期借入金	2,906	3,004
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	4,051	371
賞与引当金	2,643	1,406
その他	4,342	4,114
流動負債合計	59,277	57,877
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	7,345	8,473
退職給付引当金	12,411	13,153
その他	3,724	3,319
固定負債合計	33,482	29,946
負債合計	92,759	87,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	44,797	46,260
自己株式	△2,377	△2,385
株主資本合計	77,851	79,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,456
繰延ヘッジ損益	—	48
為替換算調整勘定	△407	△370
その他の包括利益累計額合計	1,891	2,135
少数株主持分	176	226
純資産合計	79,918	81,667
負債純資産合計	172,678	169,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	132,175	139,113
売上原価	92,540	98,233
売上総利益	39,634	40,880
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,795	5,858
給料及び手当	12,573	12,823
賞与引当金繰入額	737	960
賃借料	4,566	4,379
その他	13,218	13,694
販売費及び一般管理費合計	36,891	37,715
営業利益	2,743	3,164
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	414	396
持分法による投資利益	81	229
その他	523	637
営業外収益合計	1,048	1,297
営業外費用		
支払利息	382	347
その他	359	210
営業外費用合計	741	558
経常利益	3,049	3,903
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
補助金収入	—	499
特別利益合計	—	513
特別損失		
投資有価証券評価損	114	57
その他	4	—
特別損失合計	118	57
税金等調整前四半期純利益	2,931	4,359
法人税、住民税及び事業税	1,669	974
法人税等調整額	△137	658
法人税等合計	1,532	1,632
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	2,726
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△40	50
四半期純利益	1,439	2,676



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,089	148
繰延ヘッジ損益	—	48
為替換算調整勘定	△20	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	26
その他の包括利益合計	△1,178	244
四半期包括利益	220	2,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	2,920
少数株主に係る四半期包括利益	△40	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,931	4,359
減価償却費	3,211	3,223
固定資産除売却損益 (△は益)	61	96
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	△1,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△419	567
受取利息及び受取配当金	△443	△429
支払利息	382	347
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	57
売上債権の増減額 (△は増加)	1,804	13,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△942	△1,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,675	△5,066
補助金収入	—	△499
その他	1,436	83
小計	6,562	13,221
利息及び配当金の受取額	447	449
利息の支払額	△387	△350
法人税等の支払額	△1,334	△4,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,287	8,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△893	△1,397
定期預金の払戻による収入	2,188	1,443
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△5,455
無形固定資産の取得による支出	△402	△721
投資有価証券の取得による支出	△416	△665
投資有価証券の売却及び償還による収入	804	528
補助金の受取額	47	497
その他	△18	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△5,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,826	3,571
長期借入れによる収入	600	3,605
長期借入金の返済による支出	△943	△2,378
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△907	△1,142
その他	△61	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	3,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,717	6,561
現金及び現金同等物の期首残高	24,361	26,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,079	32,740

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,821	53,966	122,787	9,387	132,175	—	132,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,821	53,966	122,787	9,387	132,175	—	132,175
セグメント利益 又は損失(△)	1,523	1,573	3,097	△354	2,743	—	2,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,840	57,984	130,825	8,288	139,113	—	139,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,840	57,984	130,825	8,288	139,113	—	139,113
セグメント利益 又は損失(△)	2,191	1,469	3,661	△496	3,164	—	3,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更にとまう当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。